

全員協議会 会議録（要点筆記）

令和4年8月2日

午後1時30分 開会

午後2時15分 閉会

場所：全員協議会室

【上程議案の補足説明】

1. 物価高騰の支援策及び新型コロナウイルス感染症対策（総括）について

- ① 物価高騰の影響を踏まえた水道料金の基本料金の無償化について
- ② 給食等食材費の高騰に伴う子育て支援について
- ③ 路線バス無料乗車キャンペーンについて
- ④ 物産品取扱事業者における販路拡大等支援事業について
- ⑤ 公共交通事業者（路線バス・タクシー）燃料費支援について
- ⑥ 保育園、幼稚園等のタッチレス自動水栓化について
- ⑦ 保育園の紙おむつ回収と保育園、幼稚園等におけるICTの活用について

坂元照幸総務部長：資料に基づき説明1

大松季也水道部長：資料に基づき説明①

岩橋平武教育部長：資料に基づき説明②

村瀬浩之建設部長：資料に基づき説明③⑤

大山仁志市民経済部長：資料に基づき説明④

伊藤奈美子ども未来部長：資料に基づき説明⑥⑦

中村和也議員：物産品取扱事業者における販路拡大支援事業に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てることについて、交付金の目的に適正に合致しているか疑問があるため、どのような認識として考えておけばよいか教えていただきたい。
また、公共交通事業者への燃料費支援事業について、支援金額がバスは1台4万円、タクシーは1台3万円とした根拠を教えていただきたい。

大山仁志市民経済部長：物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、この事業を実施することで販売促進を図るものです。

村瀬浩之建設部長：まず、タクシーについて先行している他市町の取組みを参考に設定したものです。他市町では、1万円から5万円までの金額が設定されており、その中間の3万円として設定したものです。この3万円が物価の高騰等に対して約20%を占めていたことからバス事業についても同様に算出し4万円としたものです。

中村和也議員：物価高騰を受けているのは、物産品を扱う事業者のみでなく、全ての事業者が受けていると思います。再度の質問になりますが、ECサイトを盛り上げること、ふるさと納税を活性化させることについて、今回の交付金に充てるが本当に適正なのかを教えていただきたい。

大山仁志市民経済部長：物価高騰に対し、様々な事業者が困っている中で、市民経済部として困っている事業者の販売をいかに促進していくか。また、ふるさと納税についてもいろいろと支援していただける策を打ち出し、事業者の販売が高まっていけるようにしたいとするものです。

中村和也議員：EC サイト及びふるさと納税のサイトを使用している事業者に特定した背景を教えてください。

大山仁志市民経済部長：EC サイトに登録している事業者に特定したものではありません。今後、EC サイトに登録していただくことで今回の事業に参加できる、また、ふるさと納税についても返戻品として登録することを計画、検討している事業者が潤っていくことを狙っているものです。

中村和也議員：国が打ち出している目的とは、若干ずれると感じますが、今回の事業の財源には、国・県支出金、財政調整基金繰入金が含まれていることを踏まえ、それぞれの比率についても精査いただくことを意見として述べさせていただきます。

山本卓美副市長：いろいろな事業について全体をもれなくカバーすることは、難しいと感じます。今回の路線バス無料乗車キャンペーンについて例をあげると市民を救うという側面と、バス路線を活性化させたいという市の考えあり、これらを同時に行うということが政策誘導に当てはまるといえます。EC サイトも同様で、EC サイトを活用し販路拡大を目指す、困っている事業者を支援するという意味であれば、今回の交付金を活用することは可能であると考えます。いろいろな角度で政策的に判断をする中で、本市が目指す方向性も加味しながら取捨選択した結果であるのご理解いただければと思います。

新美保博議員：確認ですが、物価高騰支援策は、今回初めてですか。

坂元照幸総務部長：地方創生臨時交付金を使用した物価高騰支援は、今回が初めてです。

新美保博議員：物価高騰の影響を受けた市民、受けていない市民は、何名ですか。

坂元照幸総務部長：物価高騰の影響を受けた市民は全市民です。受けていない市民はいません。

新美保博議員：物価高騰の影響として、事業者はどうですか。

坂元照幸総務部長：中には影響を受けていない事業者もみえるかもしれませんが、多くの事業者が燃料価格高騰の影響を受けていると考えます。

新美保博議員：ほとんどの市民が影響を受けたと認識がある中で、今回7つの事業を実施するとありますが、水道料金の基本料金の無償化以外は、使用しない方からみれば関係ないと考えられます。今回、地方創生臨時交付金を使用した物価高騰支援は初めてということならば、水道料金とは別になんらかの対策を検討してもらわないといけない、一部の市民のみに対する支援として受け取れますが、いかがですか。

山本卓美副市長：もれなくということができればよいですが、今回は市の政策的な考えのもと取捨選択した結果ということになります。今回の地方創生臨時交付金を活用した事業の恩恵を受けることについて差が生じることはいたしかたないことと考えています。

新美保博議員：第2弾、第3弾ではなく、初めて実施することだからこそ、多くの方に行き届く支援を考えることが重要であると思いますが、いかがですか。

山本卓美副市長：等しく多くの方に恩恵が行き渡るように財源の半分以上を水道料金の基本料金の無償化実施することにしていきます。残りの財源については、特定の事業者や市民になるかもしれませんが、より困窮が想定される方々に厚く支援されることを検討した結果です。

新美保博議員：今回実施する物産品取扱事業者における販路拡大事業において、EC サイトに登録するといった条件があることは、実際に困っている方にとって登録しないと

使用できない事業ということであり、好ましいとは言えないと感じます。

久世孝宏市長：本当に困っている方には、直接的な支援を行うことは必要であると思います。しかしながら、長引くコロナ禍の中、広く支援を差し伸べる部分と、アフターコロナを見据え、先に繋がる支援をも実施していく必要があると考えた結果です。物産品取扱事業者における販路拡大事業は、これからネット通販が大きな割合を占めることが想定されることに着目し、事業者に新しいことへの挑戦していただきたいという側面を含め、先に繋がっていくことに対する支援としての事業です。本当に困っているということが生じた場合には、慎重に判断していきたいと考えています。

新美保博議員：事実、年金生活者の生活は、困窮しています。そういったことは、検討されたか再度伺います。

久世孝宏市長：年金生活者の食費の高騰分については、水道料金の基本料金の無償化対応分でもやりくりをお願いしたい。ただし、この先状況が変わった際には、その時に検討していく必要があると考えており、今回は、これがベストであると思っています。

鈴木健一議員：物産品における販売促進は、前回行ったことが好評であったため、今回、再度実施するものですか。

大山仁志市民経済部長：前回、好評であり、今回再び実施するものです。前は、送料を含めた3割引であり、お得感が分かりにくかったという声をいただいたことから、今回は、送料無料、本体価格を2割引としたものです。これをきっかけに本市の物産品の良さが多くの方に伝わり、販路が拡大されていくことを期待しているところです。

加藤美幸議員：給食費等食材費の高騰に伴う子育て支援について、給食の質を下げないようにするために物価高騰分を補助するものということによいですか。

岩橋平武教育部長：その通りです。

加藤美幸議員：公立保育園・幼稚園、私立保育園・幼稚園はどうですか。

伊藤奈美子ども未来部長：公立保育園については、物価高騰分を補助するものです。私立保育園については、補助金に上乗せして支援するものです。

岩橋平武教育部長：私立幼稚園についても補助金に上乗せして支援するものです。なお、公立幼稚園は、給食を実施していないため、代わりにおやつ代を補助するものです。

【報告案件】

1. 主要事業評価について

坂元照幸総務部長：資料に基づき説明

質疑無し

午後2時15分 閉会